

IR Day 2021 社会基盤事業における質疑応答

日 時： 2021年9月15日（水） 15:20～15:50

場 所： NEC本社ビルよりライブ配信

説明者： 執行役員常務 田熊 範孝

質問者A

Q 2025年度の目標について、売上収益は横這いで、営業利益率は他のセグメントが改善を見込む中でほとんど改善しない計画となっています。失われるビジネスとの入り繰りがあると思うのですが、売上収益が大きく伸びない理由と営業利益率の改善が限定的な理由について教えてください。

A 当社の担当する領域は、日本の税収入・国力と並行するビジネスです。日本の税収入が長期的には横ばい、あるいは右肩下がりとなる中で売上収益、営業利益率を維持していくことを目標としています。ご指摘の通り、事業機会とリスクの入れ替わりが生じる影響も考慮して目標を立てています。一方、この数字を維持した上で、「経営の質」をさらに高めていく、というのが我々の中期経営計画のポイントの一つです。そのため、投下資本利益率の向上およびROIC経営が今回の中期経営計画のキーワードになっています。

Q デジタル庁によるデジタル・ガバメント推進の影響として、オンプレミスの需要が落ちて共通基盤の需要が増えてくると思いますが、これらの入り繰りをトータルで見た時に横ばいで見ているのでしょうか。

A ご認識の通り、ダウンサイド、アップサイド両面の影響があります。ダウンサイドとしては、オンプレミスからクラウドへの移行よりも、システムの統合化が進み予算が削減されることを想定していますので、統合化の事業を獲得していく必要があります。一方、アップサイドとしては、たとえば行政事務の効率化や民間活用など新たなICT領域に再配分される予算が出てきますので、これらの事業をしっかり獲得していきたいと考えています。

質問者B

Q デジタル庁の設立に関して、受注はどの程度の影響が出ておりますでしょうか。また、いつごろから実際のビジネスに変化が表れる見通しなのか教えてください。

A デジタル・ガバメントのうち社会基盤が担当する領域では、年間1000億円前半程度を数値目標としています。この数字は、デジタル庁設立関連以外のデジタル・ガバメント領域も含めています。デジタル庁の影響はいくつかありますが、一つは、アジャイルやローコードのような新しい概念の調達が出てきています。すでに民間では行われている契約形態ですが、日本のガバメント領域でどう実現していくのかについてはデジタル庁ができる前から課題であり、我々からも様々な提言をしています。

一方、我々の機会としては、デジタル庁の前身であるIT室のLAN事業や総務省の共通プラットフォームなどすでに作り上げてきた様々な実績、ノウハウがありますので、横の領域につなげていくことが期待できます。ハイパースケーラー等の直接調達も増えていくこともありますが、我々としては機会と捉え、対応しています。影響する時期については、もうすでに始まっています。デジタル庁の前身組織の事業でも様々なことが求められてきており、ひとつひとつのプロジェクトで対応しています。

Q 全体としての市場規模は減る中で、NECのシェアはどう考えていますか？

A 市場規模全体は縮小する中でもシェアを上げなければいけないと考えており、そのための準備は様々な形で取り組んでいます。具体的にご説明しますと、今までのスーパーミッションクリティカルなシステムを実現してきた実績は、これからのデジタル・ガバメント領域でも必要になってきますので、我々の強みの一つとなります。その他、セキュリティを含めた技術力、KMDなども含めたグローバルの先行事例の利活用ができること、AWSやマイクロソフトなどとの戦略的パートナーリングというNECの強みを活かしていきたいと考えています。

以上